

# オウル大学と北海道大学の 大学間および地域連携交流小史

北海道大学名誉教授(元副理事)

下澤 楯夫

## ●世界16カ国・地域49大学と 交流協定

北海道大学は、世界16カ国・地域にわたる49大学と大学間交流協定を結んでいる。フィンランド北部のオウル大学もその一つである。大学間交流協定とは、定期的または継続的に教職員・研究者及び学生との交流、共同研究、シンポジウム等を行ない、それぞれの大学の研究と教育の水準を高め、学術研究の成果の向上及び留学生の派遣・受け入れの拡大を目的として締結される。その発端は様々あるが、大学教員の研究交流に始まる場合が多い。オウル大学との場合も、寒冷地に関する研究者の交流を経て、より一般化した大学間交

流協定が2001年に締結されていた。

大学の役割は人類福祉への貢献にあり、学術研究は自国民のみではなく人類としての英知を探索することにある。つまり大学同士は、教育や研究の上で国籍や民族を超えた互恵主義を原則としている。大学教授の肩書きが世界中どの国でも通用するのは、そのおかげである。従って、交流協定がなくても、大学教員はどの大学の教員とも研究交流できる。また、熱心な学生が留学するには暗黙の互恵主義に基づいた便宜供与でこと足りる。しかし、国際性をより積極的に拡大するには、互恵主義の動作を大学として制度化しておくこ

とが望ましい。これが大学間交流協定である。大学内の学部や大学院研究科同士が個別に結ぶ部局間交流協

定もあり、北海道大学では23カ国・地域の機関との107協定による。

大学間交流協定や部局間交流協定には、多くの場合、学生交流協定または学生交流覚書が付随している。

学生交流協定を結んだ大学には、学生が1学期間あるいは1年未満の「交換留学」でき、留学先で得た単位もある範囲内で原籍大学の単位として認められる。特に「授業料等を

不徴収とする学生交流協定」を締結した大学の場合には、留学前に北海道大学に授業料を納めれば、留学先に授業料を払う必要はない。

法人化を翌年に控えた2003年

春、総長補佐の私へ、中村睦男総長と長田義仁副学長より、「世界のノキアを作ったと言われているオウル大学との交流協定を単なる書面で持つていても意味がない。実質のある大学間交流を立案せよ」との指示があった(以下肩書きは全て当時)。北海道大学では、前年の2002年春に旧来の部局とは全く異なる研究組織「創成科学研究機構」を学内設置して法人化後へ向けた組織改革に取り掛かっており、北キャンパスには次世代ポストゲノム棟、創成科学研究棟、電子科学研究所ナノテクノロジー研究センターが建設中であった。また、地域の諸機関が連



2004年2月4日、オウル市役所で視察の挨拶をする福迫尚一郎団長(札幌市助役)

携して、道経連の提案による「北大リサーチ&ビジネスパーク(以下北大R&B Pと略記) 構想推進協議会」が設置され、北海道大学は科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成事業(いわゆるスーパードットエ)に「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を提案、採択されていた。

このように北海道大学と地域の連携が進んだのは、オウル地域のテクノポリス構想に触発されて産業クラ

スター構想を打ち出した道経連元会長戸田一夫氏(故人)に負う所が大い。戸田氏は、2002年8月に電子科学研究所長だった私と下村政嗣ナノテク研究センター長(現東北大学多元研教授)を北電本社に呼び、武井直正氏(北洋銀行会長)とともに、大学と地域が連携した「北大R&B P構想」の実現に強い期待を示された。

オウル地域では、地域行政府がオウル大学に隣接して「テクノポリス」を設置し、研究開発拠点運営の株式会社として自立している。オウル大学と道路一本渡るだけで行き来できるテクノポリスは、大学研究者を誘い込むことに成功している。確かに、地域の産業構造の転換には大学の研究成果が大きな要素となる。しかし、大学が全てではない。私には、地域の能動性が重要なのだと思っている。

国立大学の法人化に際して、産業界や行政から「日本の国立大学は産業界に役立つていない」という批判が公然とまかり通ってきた。しかし、この意見は明らかに間違っており、日本の国立大学は十分に産業界に貢献してきた。その理由は、「少なくとも数年前まで、日本は世界で

一、二を争う産業競争力を誇って来た。世界の強国が全力で大学の研究成果を投入して産業競争力を高めている一方で、日本だけが大学の研究成果無しに世界屈指の産業競争力を実現できるものであろうか?もしそうなら、それこそ世界の奇跡であろう。世界中が成し得ないのに、日本だけが奇跡を起こせるものであろうか?」という疑問が残るからである。日本の国立大学が産業界に役立っていないだけではない、その経路が見えなかっただけである。大企業のみが大学の研究成果の恩恵を受け取り、街中の一般企業は取り残されていたのである。

フィンランドの新産業、特に科学技術開発の体制については多くの調査報告があり、またオウル市役所のセッポ・マキ氏などは6回も来道されて北方圏センターでも講演されているので、今さら説明の必要は無からう。しかし当時の私は、「オウルでは誰が何をしたのか」を全く知らなかった。現場主義の私は、とにかくオウル大学長やオウル地域の方々に出会うことにし、産学官連携に詳しい荒磯恒久先端科学技術研究センター教授と川野辺創国際協力課長に同行を求めた。2003年9月のこと

であった。

現地へ行って、まず、ノキアの携帯電話はオウル大学が地域に貢献して出来たのではなく、全く逆だということを知った。オウル大学の卒業生であるVTT(フィンランド国立技術センター)の研究員ベトリ・プツリ氏らが、ノキア(フィンランド有数の総合化学産業) 出資のベンチャーである「モビラ」で軍用無線を含めた開発研究を進めた。事業化の目処が立ったところでノキア本体が乗り出し、世界のノキアになった。

その研究開発業績で、プツリ氏らはオウル大学の情報工学科の教授に招聘されたのである。要は、大学を取り巻く地域の側に大学の研究成果をもつ力があったのである。そして、地域産業開発の次世代の人材を大学に還流しているのである。フィンランドの人口は、北海道とほぼ同じ500万人だから、VTTは道立工業試験場に相当する。

オウルを見て、2000年にノーステック財団が北大北キャンパスに建設した「コロボほっかいどう(北海道産学官協働センター)」は、戸田氏が触発されたオウルテクノポリスを20分の1規模で実現したものであることも、私は理解した。

# Apuraha Oulun ja Hokkaidon yhteistyöhön

Piira Komi  
Katua

OULU Yliopistolla nähtiin tiistaina iloisia ilmeitä, kun Tauno Tönningin Säätiö ilmoitti ryhtyvänsä tukemaan Hokkaidon yliopiston tutkijoiden työskentelyä Oulussa.

Säätiö myönsi 10 000 euron määrärahan yhden tai kahden hokkaidolaisen huippuututkijan kutsuamiseksi työskentelemään Oulun yliopistoon noin kuukauden ajaksi.

Hokkaidon yliopiston rehtori Matsuo Nakamura lupasi poistaa Hokkaidon yliopiston perustavan rahoituksen, josta tuetaan osuustutkijoiden vierailuja. Tämän stipendiatuella alkuvuorokaksi Nakamura kertoi 10 000 euraa.

"Suomen Akatemia suunnittelee parhaillaan ohjelmaa, jolla voidaan kutsua huippuututkijoita vierailulle, mutta Tauno Tönningin Säätiö ehti ensin", Oulun yliopiston rehtori Lauri Lajunen kiirelti.

Molemmat yliopistot painottavat huippuututkimuksessaan muun muassa informaatiotekniikkaa ja ympäristötutkimusta.

## Apurahasta voi tulla pysyvä

Hokkaidon ja Oulun yliopistolla on ollut yhteistyösopimus vuodesta 2001, ja yhteistyö on tähän saakka keskittynyt opettajavaihtoon ja yhteisten symposiumien järjestämiseen. Toimenpiteiden ja paikallisen maakuntahallinnon edusta-

jen välinen symposiumi järjestettiin Oulun yliopistossa 20.-21. syyskuuta.

Apurahaa Lajunen pitää tärkeänä, sillä yhteistyön edistymisen on aina viime kädessä kiinni rahoituksen järjestämisestä.

"Tärkeinen tutkimus mahdollistaa myöhemmin myös opettaja- ja opiskelijavaihtoon", Lajunen selvittää. Kun professorit oppivat tuntemaan toensa, myös laajempi tutkimus mahdollistuu.

Tauno Tönningin Säätiö lupaa harkita pyryväluontoisen apurahan myöntämistä yliopistojen yhteistyön edistämiseen, jos ensisijaisesti stipendistä saadut kokemukset ovat positiivisia.

"Tulemme tekemään kaikkamme, että tulokset olisivat positiivisia", Lajunen vakuutti.



Ajan hermolla. Tauno Tönningin Säätiön puheenjohtaja Tuovi Tönning (vas.), Lauri Lajunen ja Hokkaidon yliopiston rehtori Matsuo Nakamura neuvottelevat apurahan karsintatavan fuokijasta esittämästä tiivistämpään yhteistyöhön.

タウノ・トニング財団からの「オウルと北海道の協力助成基金」寄付を伝える現地新聞(2005年9月21日)。向かって左から、財団理事長、ラユニオン学長、中村北大総長

私は、オウル大学のラユニオン学長に「オウルで奇跡が起こる前、大学、地域行政、地域産業界、公立研究機関は、それぞれ何をやったのか、札幌に来て話して欲しい」と札幌での国際シンポジウムを提案した。ラユニオン学長の「目的は何か」との質問には、「地域の関係者の教育だ。大学人は何をすれば良いのか分かっているし、実行している。どんな研究成果でも役立てたいと願っている。問題は地域の側だ。北海道では、大学の研究者が良いアイデアを出してくれるまで、投資もせずに口を開けて待っている。オウルではそんなことはないだろう。オウルでは、大学は何をし、地域は何をしたのか、当事者が事実を話してくれるだけで十分だ」と答えた。学長は「こんなに明確な目的を持ってきた人間は、初めてだ。よし行こう。市長と商工会議所会頭も連れて行く」と即断してくれた。3人ともスキージャンプの仲間、週に一度は一緒に食事をし、50代前半の地域のリーダー達であった。これで交流事業のスタートは決まった。

札幌に戻り、「北大R&BP構想推進協議会」の枠組みの下で、道経連・道庁・札幌市経産局・開発局の協力を得て、国際シンポジウム「地域産学官連携による経済活性化」の準備をすすめ、2004年3月23、24日の開催にこぎつけた。残念ながら、オウル市長の来札はかなわず、副市長が代理としてこられたが、TEKESを始め、オウルバイオセクターやビオゲノン社などのメンバーも全て出席した。オウル商工会議所会頭ブルホ氏のスピーチは特に印象に残った。なんと「バレンツ海油田開発におけるオウル商工会議所の役割」を語ったのである。バレンツ海はロシア領である。オウルは、テクノポリス設置前は10万人、現在でも12万人である。北海道側からは、これに匹敵するスケールの話は無かった。

オウル大学は、北海道大学と良く似ている。フィンランドは、第二次大戦中にロシア(旧ソ連)の越境へ抵抗したために、連合国に敵対した枢軸国側の敗戦国とされ、戦勝国ロシアに戦後賠償を支払われた。抵抗しなければバルト三国と同じ運命を辿ったと言われている。1956年に賠償を完了してすぐ、1958年にフィンランド北部の開発拠点としてオウル大学を設置している。フィンランドの人口は極端に南部のヘルシンキ周辺に偏っており、ロシアとの長大な国境線を抱える北半分は人口は60万人に過ぎない。130年前の明治政府が、北海道の第一次産業化のために「札幌農学校」を置いたのと全く相似である。

国際シンポジウムの準備を進めるうちに、担当者の間に産学官連携の先進事例を自分の眼で見たいという機運が高まり、「北欧サイエンスパーク視察団」を結成して2004年2月初旬にヘルシンキ、オウル、ロシアのサイエンスパークを視察した。札幌市助役の福迫尚一郎氏を团长とし、道庁総合企画部長・石川久紀(副团长)、道庁経済部産業振興課主幹・大石雅則、道庁科学技術振興課参事・木場保洋、札幌市企画課長・本間奈々、北大総長補佐・下澤橋夫(副团长)、北大総長補佐・津田芳郎、北海道経産局産業技術課長・江川裕之、北海道開発局開発調整課長・佐藤謙二、ノーステック財団副理事長・専務理事・中野誠一、ノーステック財団クラスター推進部長・瀬尾英生、JST成果活用プラザ事務参事・弦巻大起、道経連参事・大和田勲、道経連事務局次長・熊谷高史の14名であった。熊谷次長が各サイエンスパークとの交渉に当

たったが、何れのサイエンスパークも世界の注目を浴びており、「ただ見に来るだけならお断り、そちらの情報を提供するなら見返りに視察を受け入れる」との姿勢だったので、私が北大の研究体制と成果についての概要を、木場参事が北海道の科学技術政策に関する話題を提供した。

### ●「地域連携協定」締結

視察で何度も聴いた言葉は、「フインランドでは産学官が同じ船に乗っており、相互依存しながらも同じ方向に船を漕いでいる」という喩えであった。右舷、左舷、船尾の漕ぎ手が、3人とも同じ手に権を持って同じ所作をしても、船は進まない。相互補完しなければならぬ。また、「新しい社会を創る場合、5年、10年後の成果を約束することは難しい。だから参画する個人にメリットを確信させるしかない。一番大切なのは、組織のリーダーがその気にさせることである。大学の学長や企業のCEOがやれと一声出せば、後は進む。簡単なことだ！」も、印象に残った。要は、リーダーの勇気なのだ。

オウル地区の視察では「オウル成長協約2006」の拘束力が話題と

なった。私は、「各機関の努力目標を書いただけの紳士協定で地域経済が活性化するとは思えない。どのようにして拘束力を持たせているのか？」と質問した。日本では、「紳士協定」とは実効性のないものの代名詞である。オウル側の答えは、「リーダーが約束したのだから、各機関は目標を達成する努力をする」だった。そう、勇気あるもの同士が「紳士協定」は実効を上げるのである。これに学んで、地域の産学官諸機関が相互補完して新産業を育成し、経済活性化を実現するための「地域連携協定」が2004年7月に北大、北海道、北海道経済連合会、札幌市、北海道経済産業局の5者のトップが会して締結された。

北欧サイエンスパーク視察団のメンバーは、北大R&Bの実現の重要性を強く確信することとなり、3月の札幌シンポジウムも各組織の北大R&B協議会担当者の強い連携の下、成功裏に終えることが出来た。同年4月には「北欧サイエンスパーク視察報告書」が、道経連「北大R&B構想推進協議会」から出された。

札幌シンポジウムで北大を訪れたラヌン学長は、北大の研究レベル

の高さを認識し、今後の提携を推進することとした。その結果、研究者と学生の交流が進み、2003年から2007年までの間の交流は、中村総長以下延べ20名の教職員派遣、オウル大学からの受け入れはラヌン学長以下4名、交換留学生の派遣3名、受け入れ7名に上っている。

2005年9月には、国際シンポジウムをオウル大学にて合同開催、北大より中村睦男総長以下10名、道経連より三國保事務局長、寺田治事務局長、宇川和則ノーステック財団常務理事、北海道より宮森博康参事が参加した。この際、オウル大学はタウン・トニング財団からの1万ユーロの寄付により、人材交流のための「オウルと北海道の協力助成基金」を設立した。これを受けて、北大側も同規模の基金の設立を約束し、道経連事務局を介して経済界に協力を求めたが賛同は得られず、結局、北海道大学のみでオウル大学との人材交流のための資金を捻出して今日に至っている。

オウル大学も北海道大学も、「お金」を「知恵」に変える機関である。地域の他機関は、その「知恵」を「お金」に変える。これが産学官の相互補完連携による経済活性化で

ある。北大R&B構想推進協議会の担当者すら、このことを理解できず、北海道大学に他機関と同額の分担金支出を求めたものもある。オウルを見ても、勇気が無ければ、オウルに学ぶことは出来ない。以上、紙面の都合で多くを割愛したが、オウル大学と北海道大学の大学間交流と地域の諸機関が、相互補完しながら地域経済活性化に働いている経緯の概略を述べた。

国立大学の法人化は産業界への貢献や効率化の視点で捕らえる見方が多い。しかし、そもそも法人格を持たない大学など、欧米では恥ずかしくて口に出来ないことであった。2004年以前の旧国立大学は文部省という行政機関の一部であった。行政機関の各部署に自由や自治を付与できるはずもなく、学問研究の自由や大学の自治など有り得ない制度だったのである。法人化によって、国立大学は、ようやく国から全てをコントロールされるのではなく、地域や産業界が、国とは違った視点で大学を支えることが出来るようになったのである。大学と地域諸機関の相互補完連携が可能で、北の大地の次なる飛躍の舞台は整っている、と言えよう。